３．市民サービス機関の集約　（くらしのエリア）

●背景・課題

・　小名浜の支所、市民会館、公民館、図書館、保育所が老朽化しており、更に、それぞれが離れた場所にあり不便である。
・　高齢化や人口減少化で機能分散による社会的経費の負担増がある。それによって市民プールが廃止される等、市民サービスの低下が否めない。
・　いわき市全体で、地区を指定したコンパクトシティ化を推進しており、小名浜の拠点として考える必要がある。

●目標・方向性

老朽化している支所、市民会館、公民館、図書館等の機能を一か所に集約することにより、利便性の向上のほか、人的・空間的・時間的な無駄（管理者・利用者双方にとって）の排除と効率化を図り、コンパクトシティの核としての存在価値のある市民の「拠り所」とする。また、保育所や図書館、公民館機能の集約により、老若の交流の促進に供する。

●計画内容

★検討組織の構築

・　このグランドデザインに沿った市民会議の組織改編を行う中で、市民サービス機関の集約に関する行動計画を策定し、市民や団体、利害関係者等への説明や意見聴取、調整役としての役割を果たす。

★集約のあり方の検討

・　集約の対象施設、集約の位置など、基本的なあり方について、市民や団体、利害関係者等の意見を聞きながら検討し、方針としてとりまとめ、行政と協議する。
・　検討に当っては、特に各施設の利用者となる層（保育所では子育て現役世代）の声を反映することとし、また、集約により現行施設がなくなる部分へのバックアップの考え方も整理する。また、小名浜と同程度の７～８万人規模の先進地視察等も含めてあり方を検討する。
・　集約の場所については、現在の小名浜武道館・本町保育所・横町公園のエリアが候補となる。
　※　町の中心的位置（地理的・歴史的）にあり、現在活用できる可能性の高い土地のあるエリアであって、今までの人流を極端に代える必要が無いシンボルゾーンとして適すると考えられる。
　※　コミュニティ交通のハブとも成り得る広い場所が必要。

★適正規模の調査・検討

・　各施設について、いわき市（各管理課）、市民会議、市民が連携して、必要な機能の検討と併せて適正規模（最小規模）を検討し、結論を出す。
・　駐車場についても必要規模を同時に検討するとともに、上記エリアを前提とする場合、横町公園の代替機能についても、法的可能性・規模を併せて検討する。

★基本計画の策定

- 集約対象施設と機能、集約場所、適正規模、スケジュールの検討結果等を総括し、基本計画を市市民会議の協力体制により策定する。
- デザイン等については、途中段階で市と市民会議で摺り合わせ、議論を重ねる。代替施設の確保等も検討する。

［計画の方針例］

＜小名浜支所＞・・・現在の「小名浜支所」の支所機能全般（市民課・保険福祉センター・経済土木課・税務事務所・区画整理事務所・他）を立て替え・立地場所の変更。規模は現在の小名浜支所の 1F フロアの面積ぐらい。同時に、市の組織改編で、支所長権限を強化、また、他の機能を包含する（支所長が統括する）。

＜市民会館＞・・・現在地から希望地へ変更し立て替え（支所と同じ施設内）。現在の平の文化センターのホールくらいの規模を支所と併設する。

＜小名浜公民館＞・・・現在地から希望地へ変更し立て替え（支所と同じ施設内）。現在の平の文化センターの２階くらいの規模を支所と併設する。

＜小名浜図書館＞・・・現在地から希望地へ変更し立て替え（支所と同じ施設内）。100 人程度の自習ができる空間の確保と図書類を充実するため現行の３倍くらいの規模が必要。現在の平の文化センターの 3 階程度。貸出と回収の簡略化をシステム化する。

＜横町保育所＞規模は現行の規模を維持し、建替の支所の 1 階部分に併設する。縦割り行政を見直し、横の連携型の支所として、本町の教育関連組織と連携する。

＜横町公園＞規模は法令の定める面積を確保する。現行の場所から現在の小名浜支所の位置へ移動する。（法的な確認が必要）。不足ならば、現在の老人憩いの家を代替地として追加する。避難場所としての機能も併用する。

＜消防団詰所＞消防車の留置場所のみを駐車場の中に確保し（車庫を作る？）、詰所としての人の集まる機能は支所内に他の機能と併用して場所を確保する。人の居場所は、空いてるスペースを併用して、無駄なスペースを確保しない。

※　集約施設の規模の参考例として、平文化センターに当てはめた例を［参考資料編］に示す。

★集約施設の整備

- 基本計画の内容に沿って、市で予算化の上、事業化し、基本設計、建設を行い供用する。

★集約施設の運営システムの検討

- 支所機能などを統括するシステムを構築する。特に図書館の貸出・回収のシステム化は必要。平の図書館のシステムを参考にする。
- 行政への接触に当たり、行き先の分からない市民への対応や、滞留時間を縮小するためにも、窓口の一本化、または、コンシェルジュ機能を配置する。
- 保育所との地域内での連携の例として、定年退職者で「見守り隊」などを組織化し、子供の安全を確保する。地区の老人会やサークルとの連携を模索する。

●役割分担・行動

市民会議のアクション	・専門の検討ができる組織に改編し、行動計画を策定 ・市民へのアンケートや団体への説明、シンポジウム、先進地視察、利害関係者の調整役等の役割
民間・一般市民	・意見の集約などへの協力 ・一緒に考え、行動。できるものは民間で作り運営 ・作ったものの利用（永続性への協力）
行政への要望	・市民会議と協働による集約のあり方や適正規模の検討、基本計画の策定 ・予算化、基本設計から整備 ・集約に合わせて支所機能等の改革、各施設の機能改善等

●タイムテーブル

実施項目	実施主体			実施時期		
	市民	民間	行政	短期（～５年後）	中期（5～10 年）	長期（10 年後～）
★検討組織の構築	○			○		
★集約のあり方の検討	○	○	○	○		
★適正規模の調査・検討	○	○	○	○		
★基本計画の策定	○		○	○		
★集約施設の整備			○		○	
★集約施設の運営システムの検討	○	○	○		○	○

※「市民」＝主に市民会議

小名浜公民館

小名浜市民会館

いわき市役所小名浜支所